

電力総連第24回定時大会

議案書

とき:平成16年9月8日(木)・9日(金) ところ:大阪国際会議場 5Fメインホール



全国電力関連産業労働組合総連合

- 1 司会者あいさつ
- 2 資格審査報告
- 3 大会成立宣言
- 4 議長団選出
- 5 議長あいさつ
- 6 大会職員任命
- 7 各種委員任命
- 8 会長あいさつ
- 9 来賓あいさつ
- 10 経過報告
 - (1) 2003年度一般経過報告
 - (2) 2003年度会計報告（恒常・特別会計）
 - (3) 2003年度電力総連年金会計報告
 - (4) 2003年度電力総連ハートフルクラブ会計報告
 - (5) 2003年度会計監査報告
- 11 経過報告に対する質疑、討論
- 12 新規加盟組合の紹介
- 13 議 事
 - (1) 第1号議案 2004年度運動方針について
 - (2) 第2号議案 2003年度恒常会計収支剰余金の取り扱いについて
 - (3) 第3号議案 2004年度恒常会計予算について
 - (4) 第4号議案 2003年度共済特別会計収支剰余金の取り扱いについて
 - (5) 第5号議案 2004年度共済特別会計予算について
 - (6) 第6号議案 2003年度電力総連年金会計収支剰余金の取り扱いについて
 - (7) 第7号議案 2004年度電力総連年金会計予算について
 - (8) 第8号議案 2003年度電力総連ハートフルクラブ会計収支剰余金の取り扱いについて
 - (9) 第9号議案 2004年度電力総連ハートフルクラブ会計予算について
- 14 2004年度役員の補充選出について
- 15 副会長の承認について
- 16 役員紹介および代表あいさつ
- 17 電力総連派遣役員の紹介およびあいさつ
- 18 名誉顧問および顧問の委嘱およびあいさつ
- 19 退任役員表彰およびあいさつ
- 20 各種委員解任
- 21 議長団解任
- 22 閉会あいさつ

2004年度運動方針(案)

私たちを取り巻く情勢は、国外にあっては紛争・テロの続発、国内にあっては経済の停滞、治安の悪化など、不安な状況が継続しています。さらに私たちが従事する電力関連産業は、本格的に回復しない経済情勢や電力自由化の進展の中、極めて厳しい状況にあります。

こうした中、私たち電力総連は、昨年9月に笹岡・新体制を確立し、各構成総連、加盟組合の協力のもと、電力関連産業全体の発展に向けた政策提言、雇用と総合的労働条件を守る取り組みなど、様々な活動を展開してきました。

内外の情勢が引き続き極めて厳しい中において、電力総連として、以下の方針に基づき、社会全体の安定、電力関連産業の発展などに役割を果たしていくこととします。

私たちを取り巻く情勢

国際情勢

21世紀に入り、世界は持続的な発展・繁栄を追求していく上で、紛争・テロの頻発、地球環境問題、国際組織犯罪、感染症など、地球規模の困難な課題を抱えることとなりました。これらの課題は、一国のみで対応できるものではなく、国連をはじめとする国際的な枠組みのもと、国際社会全体で協調しながら取り組んでいくことが必要です。とりわけイラク復興の成否が、中東さらには世界の平和と安定に与える影響は大きく、国際社会全体での支援が求められています。

また、わが国が位置するアジア太平洋地域には、北朝鮮の核開発疑惑、中・台の緊張など、依然として不確実、不安定な要素が存在しています。このような安全保障環境のもと、わが国は引き続き国連をはじめとする場における国際環境の安定を確保するための外交努力、日米安全保障体制の堅持、適切な防衛力の整備といった政策を推進していくことが必要です。さらに、わが国の喫緊の課題である北朝鮮拉致問題につ

いては、国家主権の侵害であるとの認識のもと、毅然たる対応をしていくことが求められます。

社会・経済

わが国の社会・経済は、今日まで築いてきた社会資本をもとにしてかろうじて成り立っていますが、先行きは不透明で閉塞感に覆われています。

まず、経済をみれば、一時の低迷は脱したとはいえ、地方経済や雇用情勢など、依然として厳しい状態が続いています。こうした事態に陥ったのは、様々な要因が重なり合ったためと思われませんが、小泉構造改革路線による不況下の緊縮的な政策が今日の停滞をもたらした最大の要因であるとの認識が支配的になっています。これまでの様に回復の芽を摘みとることがあってはならず、デフレ脱却に向けた適切な金融・財政政策が求められています。

一方、社会的には、治安、教育、社会保障などの面において、国民の不安感、不信感はますます高まってきています。治安については、凶

悪犯罪の抑止、教育については、基礎教育の充実、社会保障については、負担と給付に関する先行き不透明さの払拭が喫緊の課題となっています。さらに、地域間格差、企業規模間格差、雇用形態による労働者間格差などが拡大し、経済社会の二極化が進んでいることへの憂慮も広がってきています。また、企業倫理の確立も引き続き求めていかなければならないテーマです。こうした課題の解決に向け、国民的な議論のもと、国、地方公共団体における適切な政策の確立とともに、地域、家庭、職場などあらゆる場における国民的な努力も求められています。

政治

わが国は、前述のとおり、厳しい国際情勢の中で、わが国の平和と安定を継続させていくために何をなすべきか、経済、教育、社会保障をどのように再生するかなど、政治の場で決断していくべき数多くの課題を抱えています。

こうした課題に的確に対応していくには、個々のテーマに対処するのではなく、巨視的な視点に立って国家ビジョン、あるべき国家像とも呼ぶべきものを描いていくことが必要と思われる。にもかかわらず、小泉政権は、ひとつひとつの改革を並べたてるばかりで、それらを総合する全体の姿を示さず、あげくの果てには個々の改革も中途半端という状態に陥っています。さらに先般の年金問題、多国籍軍参加をめぐる説明責任を果たさないなど、傲慢な姿勢も目立ってきています。

今回の参議院議員選挙結果にもあらわれているように、こうした小泉政治に対する認識は、徐々に国民の中に浸透しつつあると思われ、それを背景に民主党には、政府、与党としっかりと対峙し、活発な政策論争をしていくとともに、政権交代可能な政治勢力に伸長していくことが求められています。そのためにも、民主党には、

国政を担う責任を持った政策の確立、発信が引き続き求められています。

一方、国民においても、政治が自らの未来や子孫の幸福を左右するものであることを深く自覚し、参画していく態度が必要です。私たち電力総連としても、社会の一員として政治に積極的に参画していかなければなりません。

労働運動

厳しい社会・経済情勢の中、労働組合には、その役割発揮が期待されるとともに、一方ではその存在意義を問う厳しい指摘も突きつけられています。

こうした中、連合は、パート・派遣労働者などを含め、全ての働く仲間を支援する社会的労働運動の構築を標榜し、組織拡大、広く社会全体から共感される運動への転換、ナショナルセンター機能の充実・強化などを強力に推進しています。産業別組織、単位組合においては、こうした連合大の問題意識を共有しつつ、組織拡大運動の強化や自らが属する連合運動への積極的参画を図るとともに、それぞれの役割を再確認しつつ活動の重点化・強化を行っていかねばなりません。

さらに、私たち電力総連内においては、一昨年とりまとめた信頼回復委員会報告を踏まえ、執行部と職場組合員とのコミュニケーション活動をはじめとする地道な活動を強化していく必要があります。

電力関連産業

依然として厳しい経済情勢や電力自由化の進展の中、電力関連産業・企業は、厳しい経営環境下であり、こうした情勢に対応し得る経営計画の策定と実行に腐心しています。また、こうした情勢下で、企業・グループ再編などの動きも増えてきています。

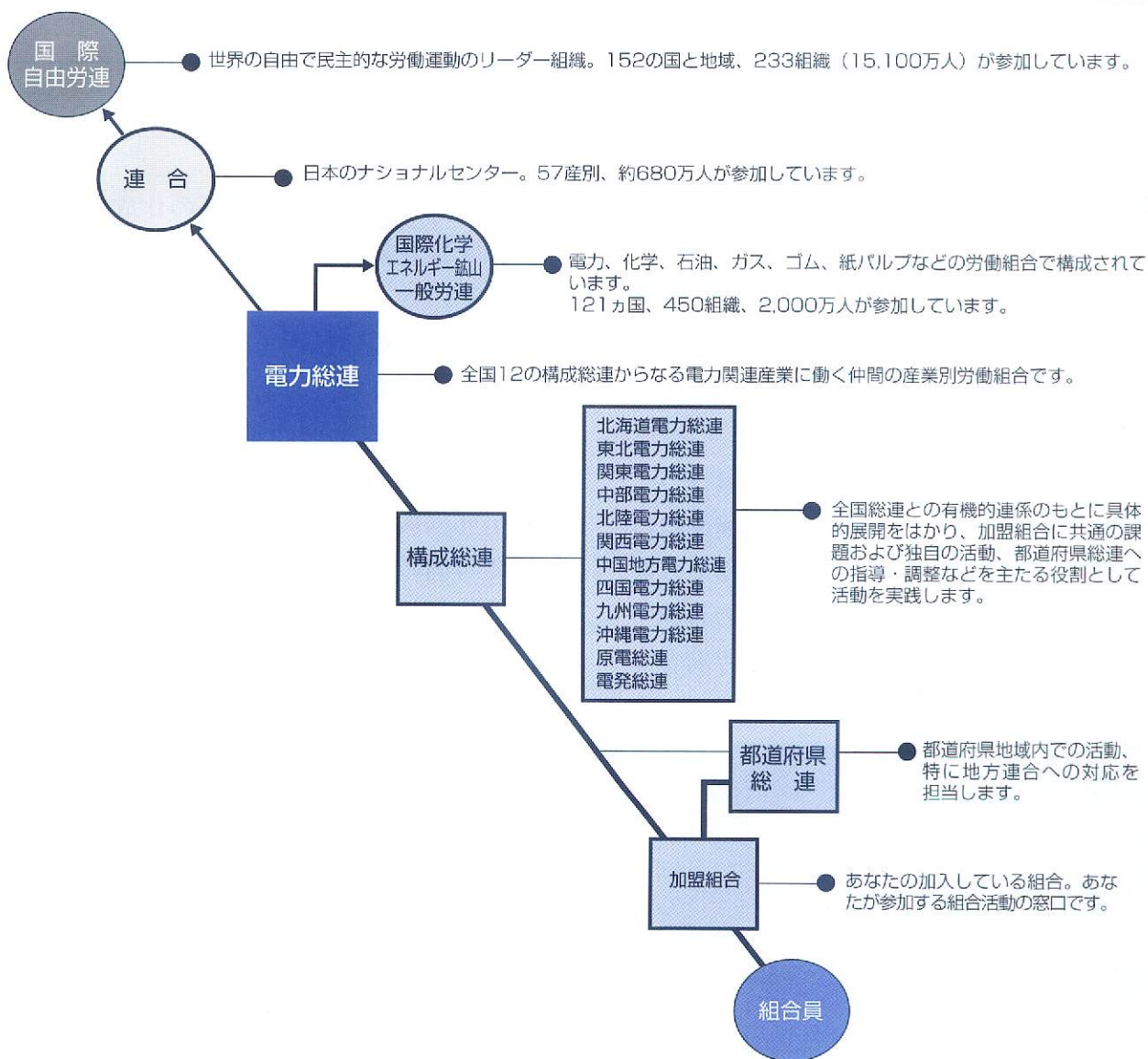
各経営には、人が競争力の源泉であることを十分に認識した上で、経営計画を策定、実行していくとともに、その内容を当該の組合にしっかりと説明していくことが求められます。その上で、当該の労使間において、雇用と安全衛生の確保などを大前提とした徹底的な労使協議を行っていくことが重要です。

さらに、電力総連、各構成総連においても、対応する経営側との間における懇談、協議などを通じ、電力関連産業の健全な発展、雇用と労働条件の安定ならびにエネルギー安定供給の維

持などを模索していかなければなりません。

また、電力関連産業は、国民生活に密着するサービスを扱っているだけに国の政策の影響を大きく受ける立場にあります。今後とも総合資源エネルギー調査会などの場で、私たちにありのある政策が固められていくこととなると思われませんが、エネルギーの安定供給、電力関連産業の発展の観点から、適切な対応をしていくとともに、電力総連内の各業種の政策課題を集約し、政策提言を行うなどしていくことが必要です。

●電力総連と外部組織・機関との関係



運動の基本的な考え方

電力総連の役割は、「連合運動を通じての公正で活力ある社会づくりへの参画」「関連産業の健全な発展と雇用と総合的労働条件を守るための政策立案、加盟組合への支援」であるとの認識のもと、次の取り組みに重点をおき活動を強化していきます。

また、組合員の減少などによる厳しい財政状況を踏まえ、実効ある活動の展開に努めることとします。

- 雇用の安定と確保
- 職場の安全・衛生の確保
- 総合的労働条件の維持・安定
- 関連産業・企業の健全な発展
- 組織拡大運動の積極的な展開
- 連合運動を通じた社会改革への積極的な参画
- 政治的力量的の維持・向上
- 信頼回復委員会の報告を踏まえた活動の推進

具体的な活動

電力総連運動の更なる充実に向けて

●産別の役割を認識した活動の推進

電力総連・構成総連・加盟組合のそれぞれの役割を認識し、ネットワーク機能を充実させ、電力総連としての総合力を高める運動を展開していきます。

- (1) 組織拡大運動については、連合「組合づくり・アクションプラン21」を踏まえ、各構成総連と連携し、引き続き積極的に取り組んでいきます。また、働く者全体の労働条件の維持・向上、連帯の観点から、パートタイム労働者等の組織化を進めることとします。なお、具



体的には、組織化手引きの作成など、組織拡大推進委員会で論議し、推進していきます。

- (2) 産業別組織の拡大・統合については、産別統合研究委員会の結論を踏まえ、引き続き連合大や他産別の動向などを見極めながら、中長期的な課題とし研究していきます。
- (3) 信頼回復委員会報告を踏まえ、対話活動強化月間の実施や相談窓口の開設などの諸方策を具体的に展開し、社会的信頼回復に向けて取り組みます。
- (4) 業種別部会・連絡会については、各単組間の情報交換・連携を支援するとともに、各業種のもつ課題を整理し、解決に向け努力します。
- (5) 連合の男女平等に関する政策実現に向けた取り組みに参画していくとともに、男女が平等にいきいきと働ける職場環境づくりを目指します。
- (6) 女性委員会については、女性リーダーの育



成と各構成総連間の情報交換や女性に関する政策の検討などの機能を持つ場として、活動を進めます。青年委員会については、次期ユニオンリーダー育成の観点から、各種学習会等を実施するとともに、各構成総連活動の情報交換等を通じて、青年活動の活性化を図るための活動を進めます。

- (7) 教育活動については、役員のレベルアップを図る観点から研修会を開催するとともに、構成総連・加盟組合の研修会等への派遣講師紹介など支援の充実を図ります。
- (8) 全国大での活動内容や取り組み状況につい

て、機関紙「つばさ」や「フォトニュース」等を活用し、充実した情報提供に努めていきます。引き続き、S-NETやホームページ等を有効活用し、構成総連や加盟組合への資料・情報提供などをタイムリーに行います。

●人・地域・環境を大切に活動の推進

地域社会との関わり・結びつきがより深まる中において、地域の構成員として、社会貢献活動をはじめとする、人と地域と環境にやさしい活動を展開していきます。

- (1) 電力総連「ふれあいプロジェクト」として、これまで「ふれあいカンパ」や「人間と地球のふれあいセミナー」を10年間に亘り実施してきました。これまでの活動は継続していくことを基本としながら、記念事業を実施するとともに、今後の展開について検討を行います。



- (2) 組合員が地域社会に貢献するため、ホームページなどを活用した情報提供に努めていきます。また、社会貢献活動の裾野を広げていくために、連合活動と連携しながら、NGOやNPOなどの活動支援や連携のあり方などについて、引き続き検討します。

積極的な政治参加で、暮らしを守り、政策実現を

閉塞感が漂うわが国にあって、景気回復、雇用確保、社会保障制度の確立、さらに、環境・エネルギー問題などの様々な政策課題が山積しています。これらの課題を解決していくためには、まず何よりも私たち一人ひとりが積極的に政治へ参画していくことが必要です。

こうした考えに立って、政治的力量的維持・向上を図りつつ、政治の場に、働く者、労働組合の立場から、積極的に意見反映していきます。

● 国民から信頼される政治を目指して

政治の果たすべき役割は、国民の安全・安心を約束することであるにもかかわらず、現政権および与党は、国民の将来不安を増幅させるばかりです。特に、年金関連法案審議をめぐる露見した抜本改革とは言いがたい法案の成立、国民年金未加入・未納問題に対する不誠実な対応などについて、いまだ怒りを禁じることはできません。この様な状況を打破し、国民の政治への信頼を回復させるために、今回の参議院選挙によって生み出された、参議院における拮抗状



態を踏まえ、緊張感のある政権交代可能な政治体制の確立を求めています。

私たちは、政権を担いする政治勢力の結集に向けて、生活者や働く者にスタンスを置く民主党を基軸に引き続き支援して行きます。

● 政策実現に向けて 積極的な理解要請活動の展開を

- (1) 電力総連の政策課題の実現に向けて、藤原、小林両参議院議員はもとより、理解と協力が得られる議員と日頃から意思疎通を十分に図り、緊密に連携できる関係を構築していくとともに、政党や関係する議員に対し



て、政策提言などを積極的に行っていきます。

- (2) 「明日の環境とエネルギーを考える会」の充実に向けて、引き続き取り組んでいくとともに、構成議員との関係強化を図っていきます。

●政治を身近に感じてもらうために

政治活動や組織内議員の活動状況などの情報提供を引き続き充実させていくとともに、構成

総連と連携を図り、組織内国会議員の活動報告などの活動を行い、組合員の政治への理解を深め、身近に感じてもらうための取り組みを展開します。

●各級選挙に全力で取り組みます

各級選挙については、今日までのつながりを大切にする中で、電力総連の基本政策に理解と協力が得られる候補者を支援していきます。

安全で安心できる社会・職場を目指して

●安全衛生対策活動の推進

安全と健康の確保は何よりも優先するとの基本認識のもと、「ゼロ災害」を目指すとともに、職場レベルにおけるメンタルヘルスを含めた安全衛生対策の充実・強化を図り取り組まなけれ

ばなりません。

そのためにも、安全衛生対策委員会等を通じて構成総連との連携を図り、関係資料の提供などの支援に努めるとともに、全国大での運動を推進します。

●電力関連産業の健全な発展に向けた産業政策活動の展開

- (1) 新たな電気事業制度について、真に国民利益の向上につながる制度が必要であります。引き続き、今後の動向を見極めつつ意見反映に努めるとともに、関係各方面への理解・要請活動を行います。
- (2) 電力関連産業を取り巻く環境は、長引く経済の低迷や電力自由化などの影響により、ますます厳しさを増してきていますが、今後も産業全体の発展に努めなければなりません。そのためにも、業種別部会・連絡会が抱える政策課題の集約を行い、課題の共有化と解決に向けて取り組みます。

●社会政策活動の充実

年金、医療など生活に直結する社会政策課題

あなたの安全
家族の願い。

見つめようその現場、
考えようその行動、
危険先取りゼロ災害！

2004年
夏季安全衛生推進運動

電力総連

7/1~9/30
(木) (木)

について、私たちの考え方を明確にし、その実現に向けて取り組みます。

- (1) 生活する上で身近に関わる政策課題について、各構成総連への情報提供に努めるとともに、政策フォーラムの内容を充実するなど、各構成総連、加盟組合との一層の共有化を図ります。
- (2) 私たちが求める政策が実現できるよう、関連する外部団体や有識者の活用、構成総連との連携を図りつつ、私たちの意見が連合の政策制度要求の内容に反映されるよう努めるとともに、その実現に向けた行動等について積極的に参加していきます。

●地球環境保全と持続可能な発展を目指したエネルギー・環境政策の推進

エネルギー資源の乏しいわが国の事情や地球環境問題などを踏まえ、「安定供給」「環境保全」「経済成長」の3つの課題をバランスよく達成することを目指したエネルギー・環境政策を推進します。

- (1) 安定供給の確保、環境への適合を柱とする資源エネルギー政策を推進するため、原子力発電やプルサーマルをはじめ原子燃料サイクルの必要性などについて、関係各方面への理解・要請活動を積極的に行います。
- (2) 原子力の安全確保や社会的な信頼回復に向け、労働組合のチェック機能の強化、企業や

個々人の倫理の確立、安全対策の充実などについて取り組みます。また、三労連原子力問題研究会議の活動の充実に努めます。

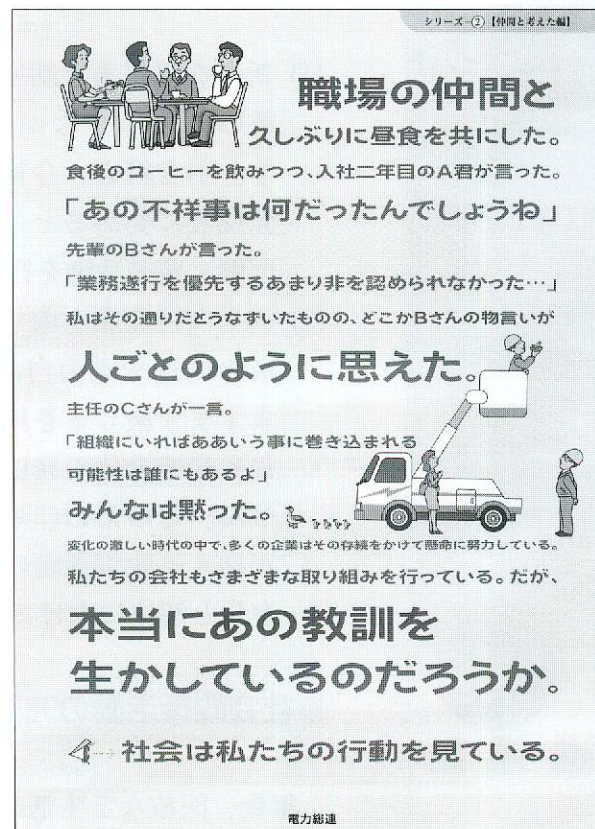
- (3) 地球環境対策活動は、「地球を救うCOCOちゃん運動」を柱に、連合エコライフ21などと連動させつつ、オフィスや家庭における取り組みの一層の定着を図ります。また、

関係各方面に対する理解・要請活動に取り組みます。



●国際政策活動の強化・充実

原子力政策や電力自由化、環境問題など様々な政策課題が国際化していることを踏まえ、連合や国際産業別組織である化学エネルギー鉱山労協(ICEM)などの活動に参加し、国際的な電力関連加盟組織のネットワークづくりに努め、海外の動向把握や国際的な政策協調を図ります。



雇用を守り、生活を守るための取り組み強化に向けて

●雇用と総合的労働条件を守るために

電力関連産業を取り巻く環境は厳しく先行き不透明な中で、組合員とその家族が安心できる生活基盤の確保に繋げるため、「雇用と総合的労働条件を守る取り組み」を通年的活動として位置づけ、様々な指針等を策定するとともに、春季生活闘争において強化を図りながら活動を展開してきました。

本年度はこれまでの取り組みを踏まえ、各構成総連・加盟組合との連携を図りながら、実態調査や取り組みのフォローなどを行い、雇用と総合的労働条件を守るため、更なる取り組みの充実・強化を図っていきます。

(1) 雇用と総合的労働条件の安定確保

- ・雇用を安定的に確保するためには、労使双方が共通認識の下、経営諸課題に対する建設的な労使協議が必要不可欠であるとの認識に立って、加盟組合の労使協議の充実・強化に向けた支援を行います。
- ・雇用確保はもとより労働条件を確保するため、セーフティーネットの役割としての機能が発揮できるよう、環境変化や法改正などにも対応した労働協約の整備・充実ならびに未締結の加盟組合の労働協約締結に向けた支援を行います。
- ・雇用問題に直面した場合は、電力総連の「『ワークシェアリングに関する連合の考え方』を踏まえた電力総連としての雇用を守るための基本的考え方」を基に、構成総連との連携を十分図りながら

対応していくこととします。

- (2) 時代や社会の変化を捉えた労働環境の整備
 - ・少子高齢化の急速な進展などを背景に、男女平等参画社会の実現や次世代育成支援が社会的な課題となっていることを踏まえ、仕事と家庭の両立支援の観点から育児・介護制度をはじめとする労働環境の整備に取り組めます。
 - ・不払い残業防止や長時間労働による健康管理面などの観点に立って、昨年度の取り組みを踏まえ、適正な労働時間管理に向けた取り組みを展開します。また、年間総実労働時間の短縮に向けては、働く環境が大きく変化している情勢認識に立って、連合などの動向を注視しつつ、「イリスウィーク」などこれまでの取り組みを総括して、今後の取り組み方を検討します。
 - ・パートタイム労働者等の均等待遇については、社会的に極めて重要な取り組みであるとの認識に立ち、「パートタイム労働者等の均等待遇に向けた取り組み指針」に基づき、パートタイム労働者等の労働条件整備に向けた取り組みを進めます。



(3) 春季生活闘争の推進

春季生活闘争を「雇用と総合的労働条件を守る取り組み」を強化するための取り組みと位置づけ、交渉強化に繋がる方針を確立し、雇用確保を最重点課題として、現行の労働条件の維持・向上に向けて精力的に取り組みます。なお、方針策定における指標の一部となる、加盟している全ての組合がクリアする一定の労働条件水準については、更なる分析・検討を進めます。

● 将来不安を解消するために

年金・医療制度改革などにより社会保障制度に多くを期待できない現状認識に立って、定年

退職後における生活の安心を得るための取り組みを進めます。

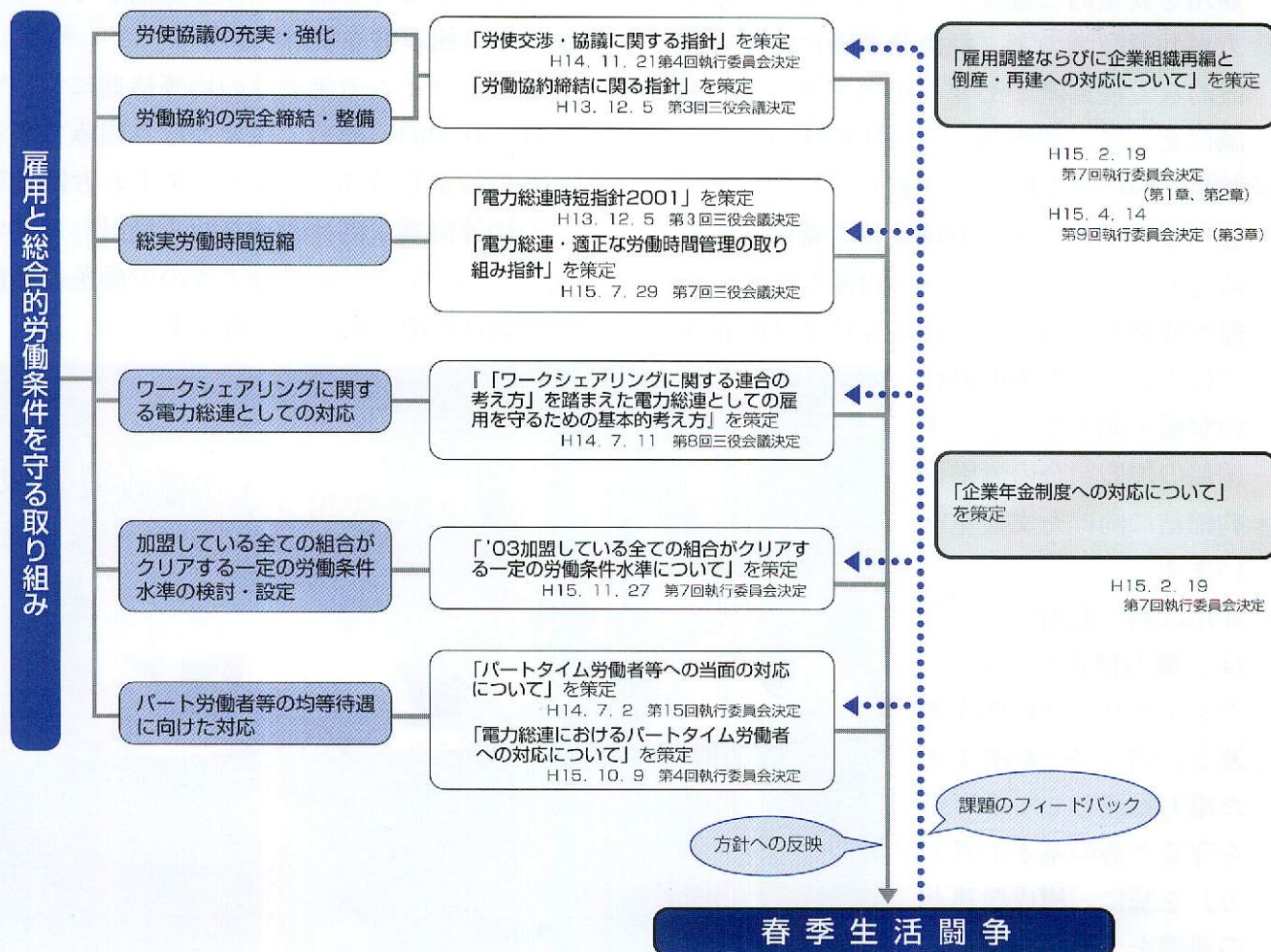
(1) 定年退職者継続雇用制度の整備・充実

法改正を背景として、厚生年金基礎年金部分の受給開始年齢が段階的に引き上げられることに対応できるよう、定年退職後継続雇用制度の整備・充実に向けた支援を行います。

(2) 福祉・共済活動の充実

- ・ 電力総連年金制度のスケールメリットを活かせるよう、資産の安定・効率的な運用に努めながら、加入者拡大に取り組みます。
- ・ 全国電力生協連との連携をより強化していきます。

● 『雇用と総合的労働条件を守る取り組み』のイメージ図





●この印刷物は、環境に優しい
植物性大豆油インキを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。